

中部運輸局自動車交通部

平成31年 3月27日

中部運輸局自動車交通部
 旅客第一課 野田、猪飼
 TEL:052-952-8035

『コミュニティバス等実態調査』の集計結果について

中部運輸局では、管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）の市町村にご協力いただき、コミュニティバスの実態に関するアンケート調査を毎年実施しています。

このたび、平成29年度の調査結果を以下のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

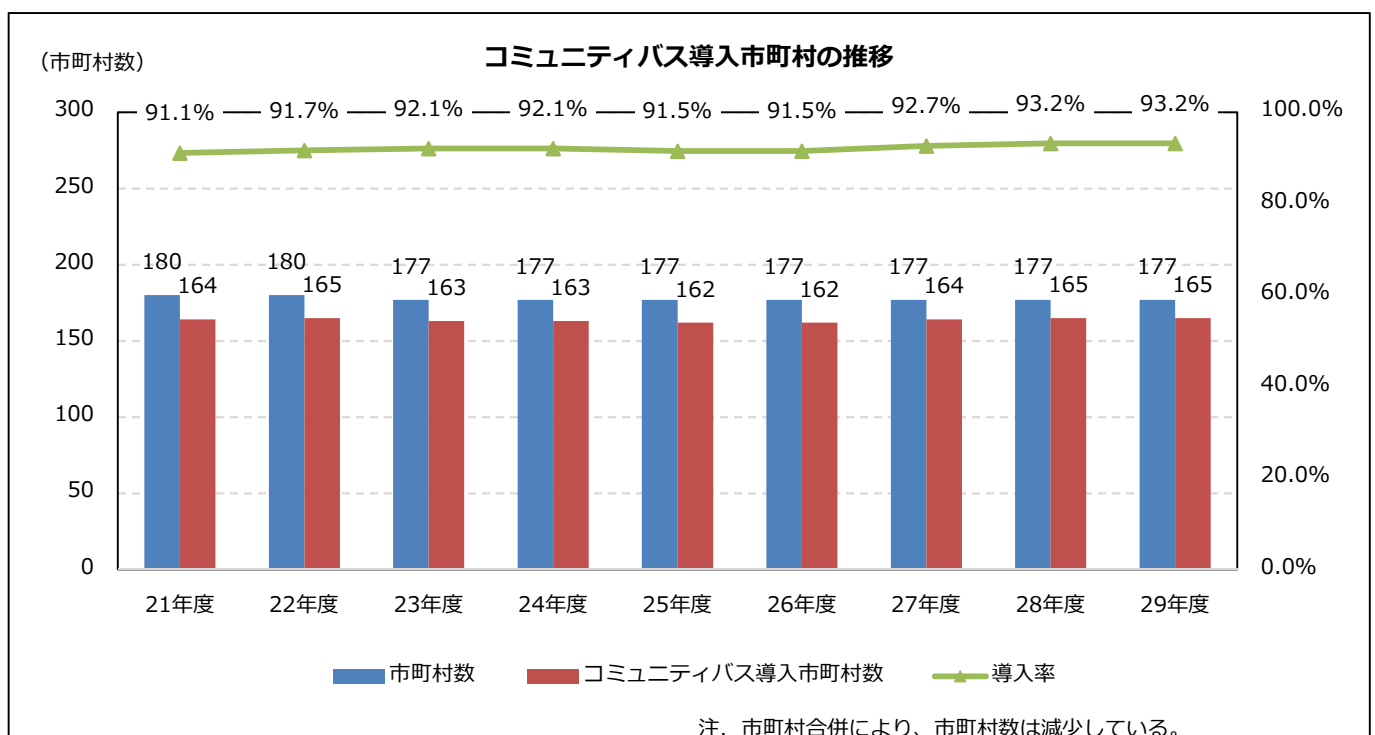
調査結果のポイント

※平成30年3月末日現在の統計

- ・コミュニティバスを運行する市町村は全体の93.2%。
- ・コミュニティバスの輸送人員は年度ごとに増減はあるが、その変動はごくわずか。
- ・均一運賃に比べ、ゾーン制・対距離制運賃は収支率が高い傾向にある。
- ・1人1回当たりの輸送コストは上昇傾向にある。

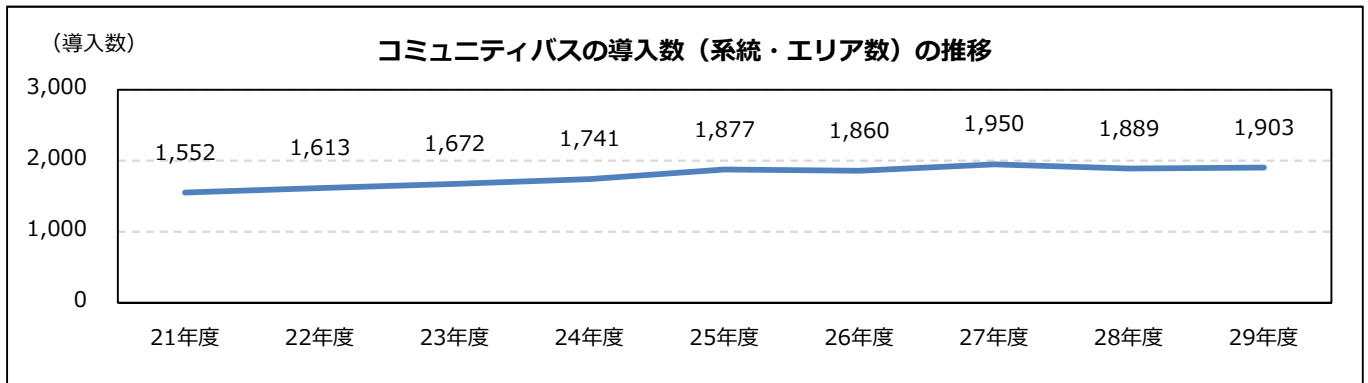
① コミュニティバス導入市町村

コミュニティバスは、中部運輸局管内177市町村のうち165の市町村において導入されており、93.2%と高い導入率となっている。前年度から変化はない。



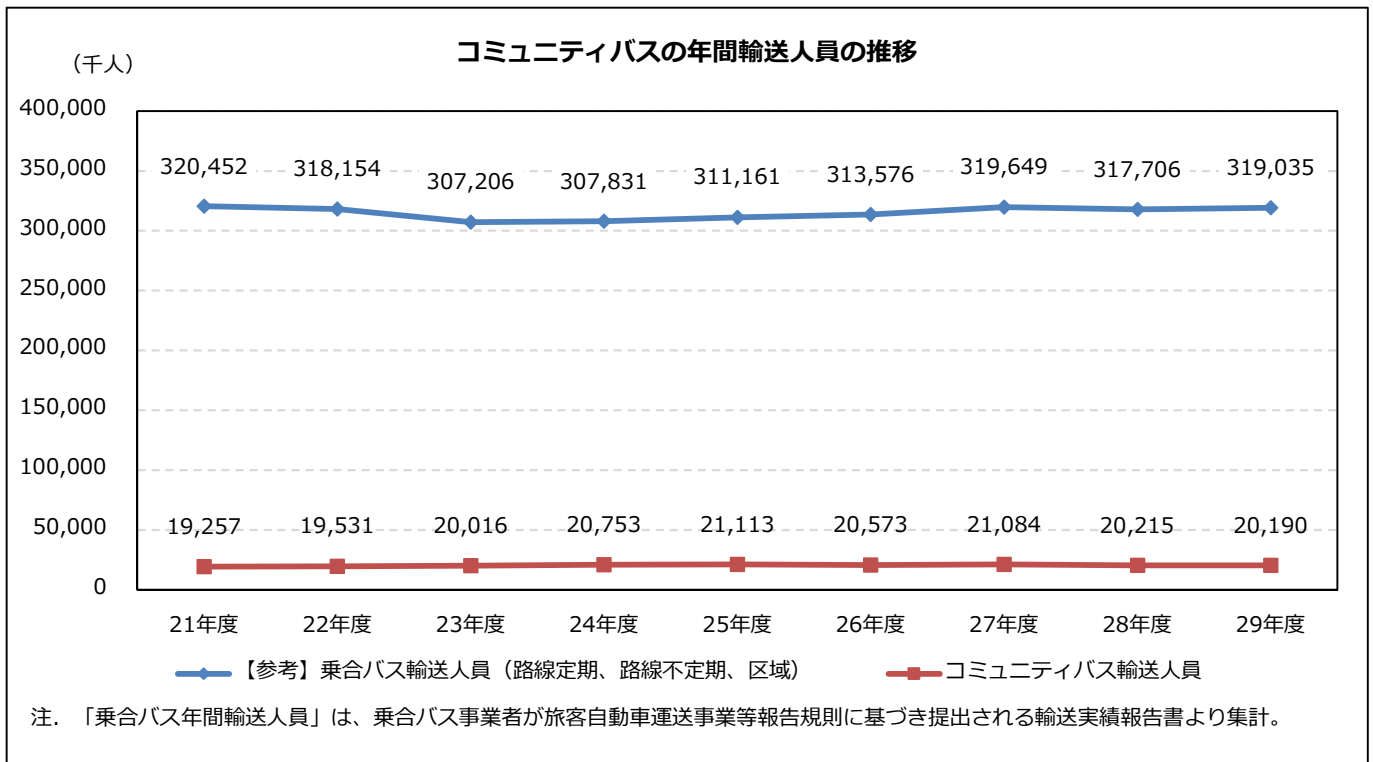
② 運行系統・エリアの数

平成29年度末におけるコミュニティバスの運行系統・エリアの数は、管内合計で1,903となり、対前年度比で0.7%増加している。



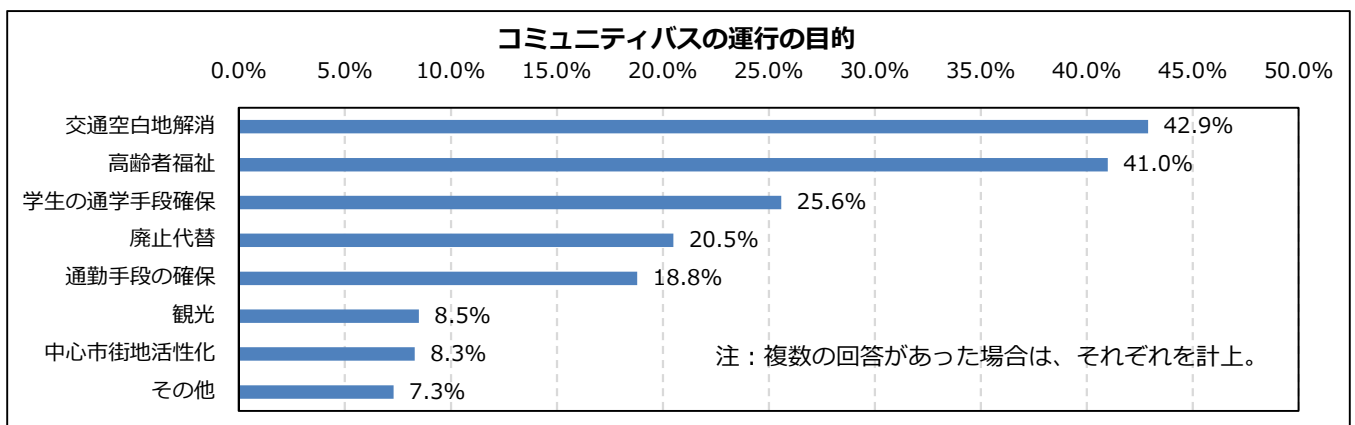
③ 輸送人員

平成29年度のコミュニティバスの輸送人員（中部運輸局管内合計）は20,190千人で、対前年度比で0.1%の減少となった。



④ 運行の目的

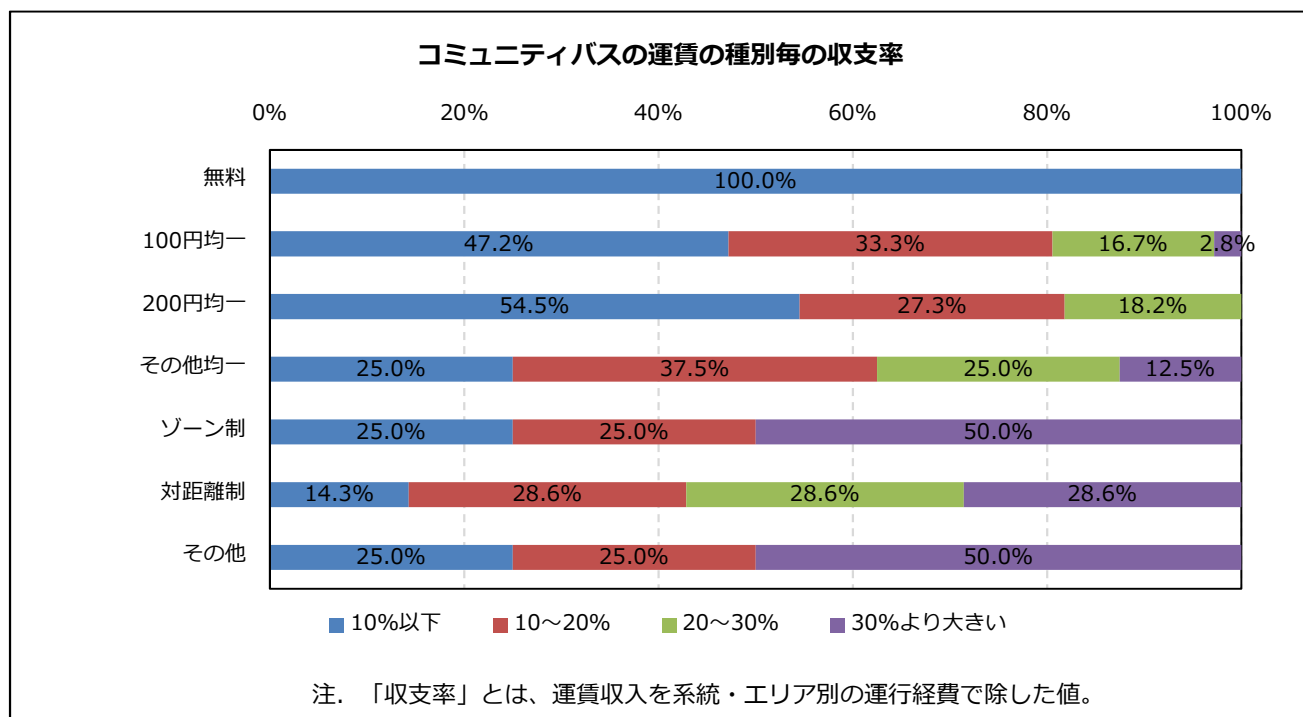
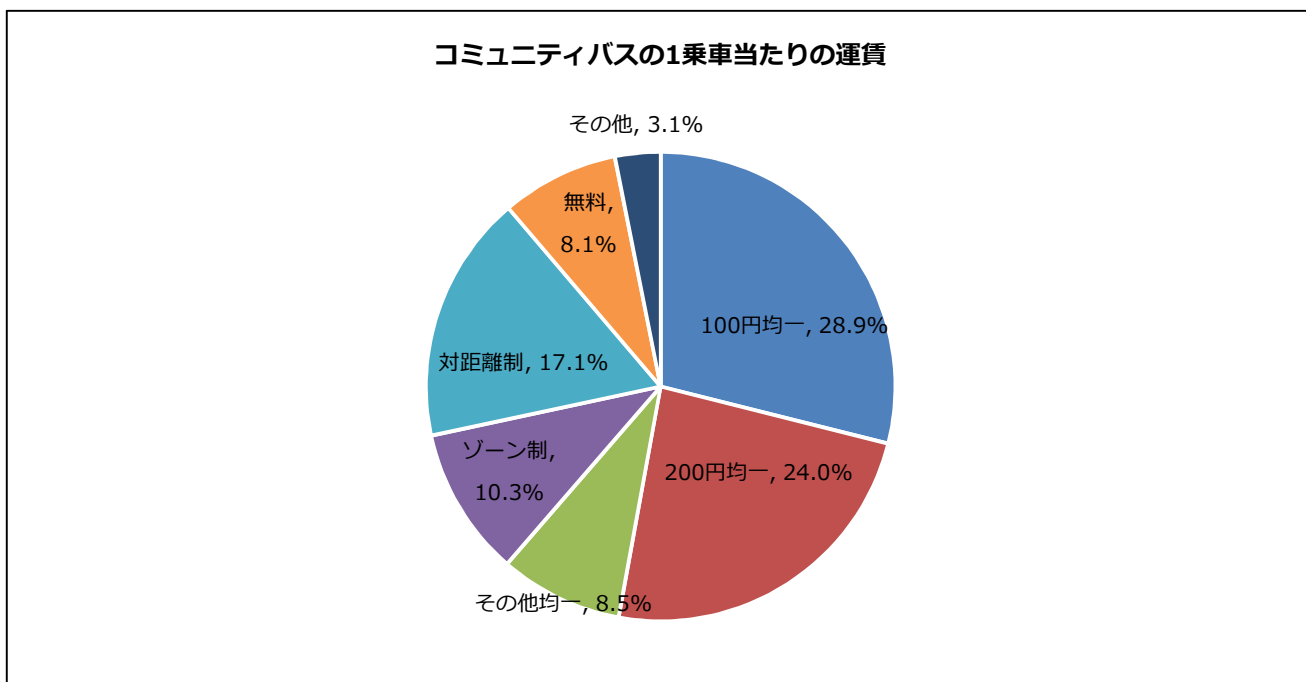
コミュニティバスの運行の目的は、「交通空白地の解消」、「高齢者福祉」など、住民の移動手段を確保することを目的とする割合が高くなっている。



⑤ 運賃と収支率

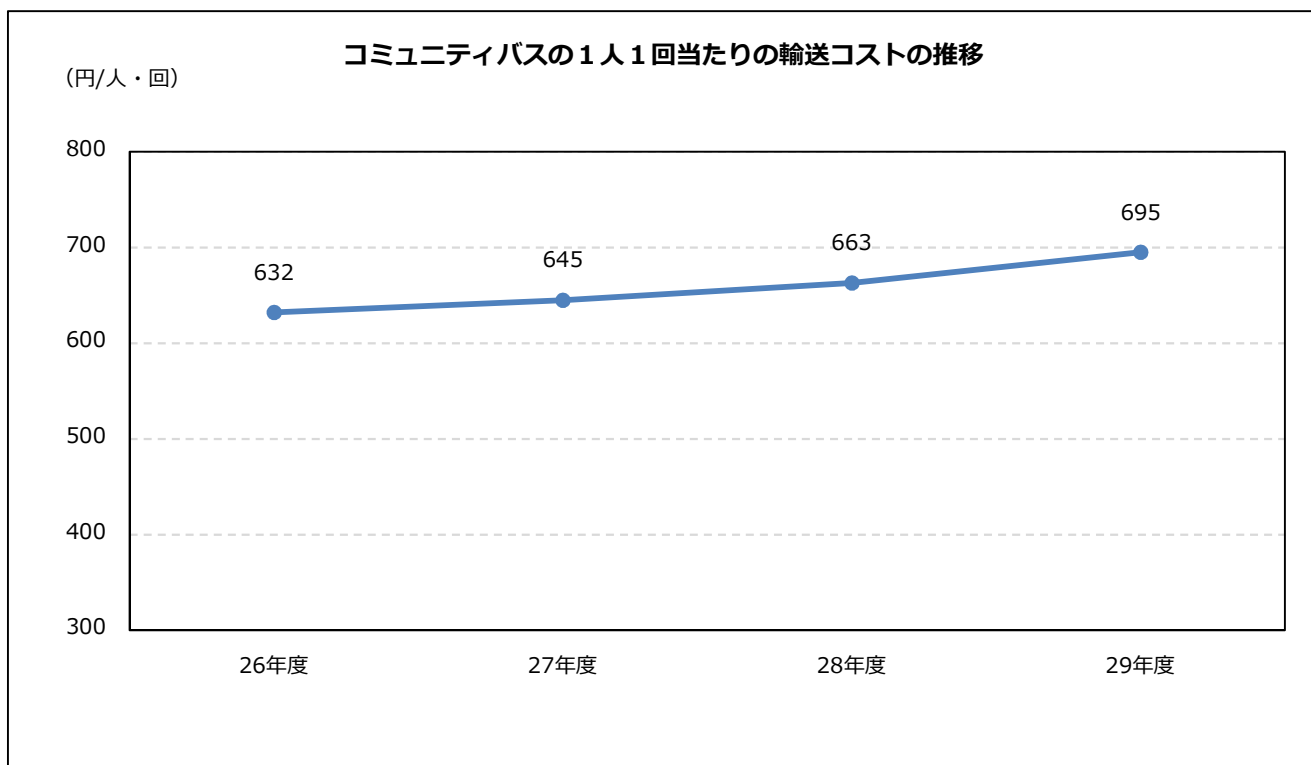
コミュニティバスの1乗車当たりの運賃は、均一運賃が6割以上を占めている。

運賃の種別毎に収支率を集計した結果、均一運賃制に比べて、ゾーン制・対距離制運賃を採用している場合の方が収支率が高い傾向にある。



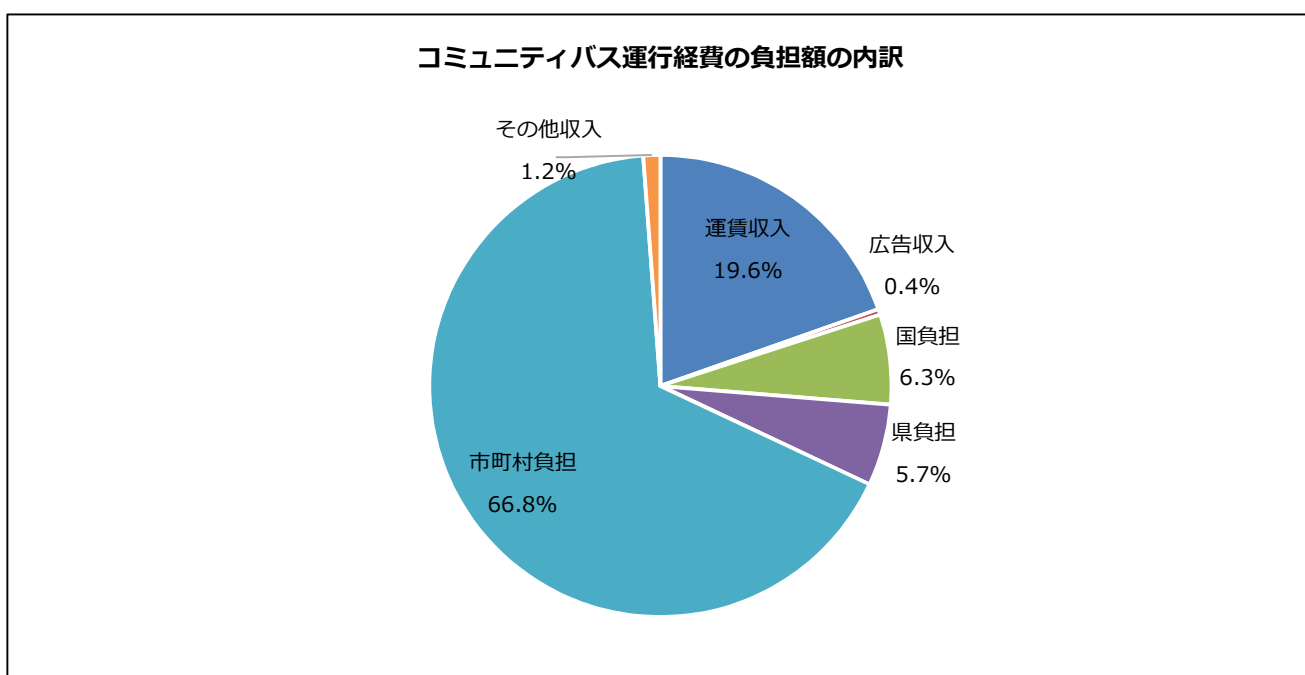
⑥ 1人1回当たりの輸送コスト

平成29年度のコミュニティバスの1人1回当たりの輸送コストは、695円/人・回で、上昇傾向となっている。



⑦ 運行経費負担の内訳

コミュニティバスの運行経費の多くは公的負担により賄われており、市町村・県・国による負担額を合わせると8割弱となっている。



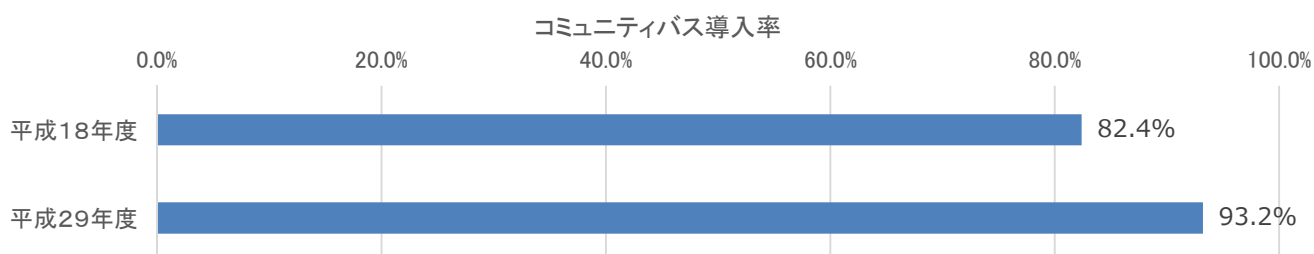
中部におけるコミュニティバスの推移～平成18年法改正から10年経過して～

平成18年に道路運送法が改正されました。この法改正により地域公共交通会議が創設され、また乗合事業においては従来の路線定期型だけではなく、区域運行（乗合タクシー）が認められるなど自治体が地域の実状に応じたコミュニティバスを運行しやすくする制度が整えられました。

それから、約10年が経過したことから、法改正時と現在のコミュニティバスのデータを比較することにより、どのような変化があったのかを振り返ります。

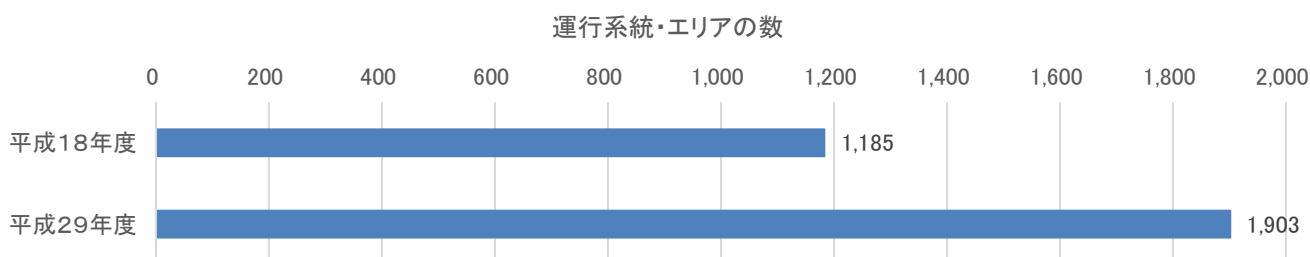
1. コミュニティバス導入市町村（導入率）

コミュニティバス導入率は「10.8%」増加している。



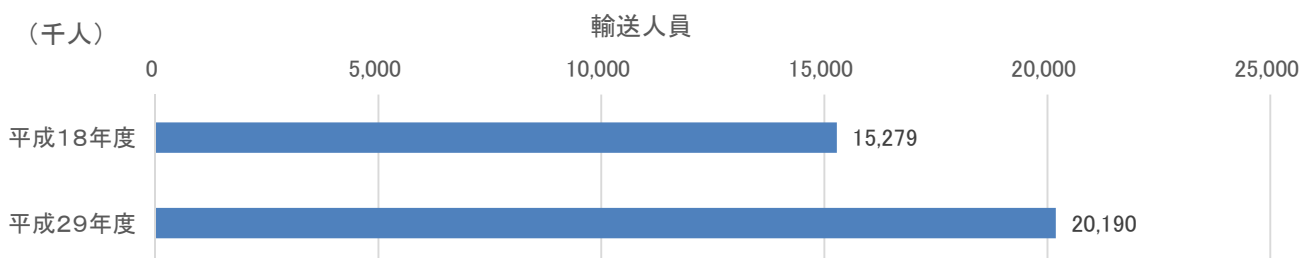
2. 運行系統・エリアの数

運行系統・エリアの数は「718（約60%）」増加している。



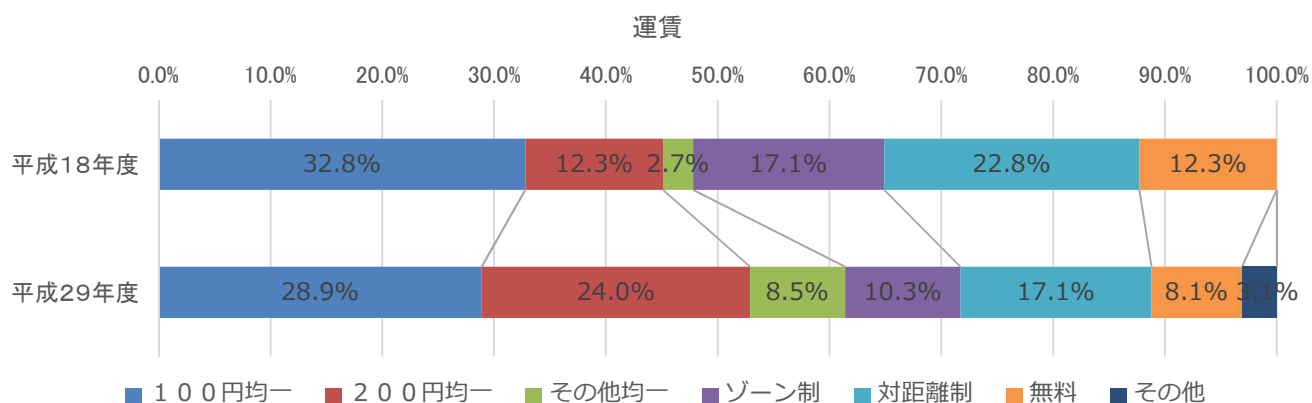
3. 輸送人員

輸送人員は「4,911千人（約32%）」増加している。



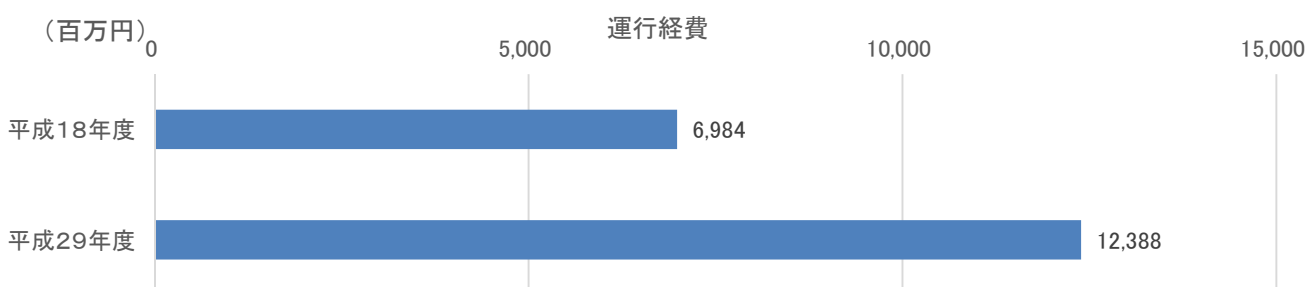
4. 運賃

対距離制運賃の割合が5.7%減少し、均一運賃の割合が13.6%増加した。また無料運行の割合は4.2%減少している。



5. 運行経費

運行経費は「5,404百万円（約77%）」増加している。



6. 運行経費負担の内訳

運賃収入の割合が6.1%減少し、市町村負担の割合は8.2%増加している。

